

りょうCafé Zoom (千葉県政報告会)

令和8年4月8日(水)
19時~21時
Zoom (オンライン)

【第1部: 広報(19時~20時)】
石川りょうから千葉県政の情報や千葉県議会の動きなどについてご報告します。
【第2部: 広聴(20時~21時)】
参加者の皆さまから、千葉県政や船橋市政に関するご質問やご意見、ご要望などをうかがいます。

参加費無料。途中入退室いつでも可能。
参加をご希望の方は、右の二次元コードから入室。または、下に記載の連絡先やSNSなどからご連絡ください。



りょうCafé 事務所 (個別相談)

りょうCafé芝山団地商店街は11月から3月まではお休みします。千葉県政や船橋市政に関するご質問やご相談など、石川りょうと直接お話ししたいという方は事務所までお気軽に。事前に電話やメールなどでご連絡いただければ日程を調整します。



プロフィール

- 1980年(昭和55年)11月15日生まれ
- 芝山中学校、八千代高校、立教大学法学部卒業
- JICA青年海外協力隊・村落開発普及員(ケニア)
- 国連プロジェクトサービス機関(UNOPS)
- 英国国立マンチェスター大学大学院修了
- 開発コンサルタント会社アイ・シー・ネット(株)
- 外務省在スーダン大使館、在南スーダン政府連絡事務所(現大使館)二等書記官
- 早稲田大学公共経営大学院修了
- 船橋市議会議員(2期)
- 千葉県議会議員(1期目)



▲ 夏見特別支援学校視察



▲ 県内フリースクール視察

【資格など】
TOEFL(CBT)257点(TOEIC915点相当)、仏語検定3級、プロジェクトマネジメントスペシャリスト(PMS)、政策学校「一新塾」32期生、ビール検定2級、ふなばし市民大学校平成26年度ボランティア学科

連絡先など

石川りょう公式サイト
<https://ishikawaryo.net>



エックス



公式 LINE



アメブロ

ご意見やご質問、ご要望を何でもお寄せください!

発行者: 石川亮
事務所: 船橋市芝山2-2-1-208
携帯電話: 080-6575-4711
メール: info@ishikawaryo.net

千葉県議会議員(船橋市選挙区)

石川りょう通信

政党無所属

【Vol.16】



国の補正予算を活用し、物価高騰対策を前倒し

【12月専決処分】 とにかく急ぐ支援(約244億円)

国の「医療・介護等支援パッケージ」等を活用し医療機関・社会福祉施設、農業者などを速やかに支援する目的で専決処分が行われました。

【主な中身(一部抜粋)】

- 医療・介護・障害福祉の賃上げ支援: 約147億円
例: 介護は従事者1人あたり1万円/月など。
- LPガス料金の負担軽減: 1世帯あたり1,500円
(県内LPガス利用世帯等が対象)
- 医療機関・社会福祉施設等の物価高騰対策支援: 46億円(食料品・エネルギー高騰への支援)
- 物流(貨物運送事業者)支援: 普通貨物2.3万円/台、軽貨物0.8万円/台
- 地域公共交通(バス・タクシー等)支援: 燃料等高騰への支援
- 農業・畜産・漁業の支援: 肥料高騰は高騰額の1/2(上限10万円)
- 私立学校支援: 幼稚園・小・中・高等学校など児童・生徒等1人あたり850円

【2月補正予算】 家計の下支え+地域の安心強化

2月補正予算では、水道料金の減免支援、消費喚起、事業者支援などの物価高騰対策に加え、防災対策や医療・福祉の充実を盛り込んでいます。(一般会計の補正規模: 約155億円)。

【主な中身(一部抜粋)】

- 水道料金の負担軽減
水道料金の減免支援: 99億円
減免の目安: 20%減免、4か月(令和8年7~10月検針分を予定)。一般的な家庭(口径20mm)の場合、4か月で約3,100円程度軽減の想定。
- ポイント還元キャンペーン(予定)
県内消費喚起(キャッシュレス決済のポイント還元): 56億円
期間は令和8年8月以降を予定、還元率は10%想定(詳細は今後決定)。
- 避難所環境の改善/地域の見守り強化
 - 地域防災緊急整備: 簡易ベッドやパーティション確保、給電拠点にもなる車両更新など。
 - 市町村の防犯カメラ等設置補助: 上限20万円/台(補助率1/2)など。
- 医療・介護現場の“持続可能性”を守る投資
 - 医療機関への支援: 約32億円(施設整備の資材高騰分支援、ICT導入の生産性向上支援)
 - 介護事業所の業務改善(介護ロボット・ICT導入等): 13.4億円



自転車用ヘルメット購入補助 ～購入期間の「空白」を解消～

■ 制度の背景

自転車は、通勤・通学、買い物など、日常生活に欠かせない移動手段です。一方で、自転車事故による頭部損傷は重篤化しやすく、国は自転車用ヘルメットの着用を努力義務としています。これを受け、船橋市を含む千葉県内の多くの市町村では、自転車用ヘルメットの購入費を補助する制度を実施しており、県はその経費の一部を補助しています。

■ これまでの課題

しかし、この補助制度には運用上の課題がありました。市町村は県の補助を受けるため、年度内(3月31日まで)に事業の支払いを完了する必要があります。そのため、事務処理の都合上、申請受付を1月や2月で締め切る自治体が多いのが実情でした(船橋市を含む)。その結果、高校進学や転居に伴い自転車利用が決まる時期、新生活や年度替わりを前にヘルメットを購入する時期である2・3月に購入したヘルメットが補助対象にならないという「購入期間の空白」が生じる自治体がありました。

■ 議会での提起と要望

こうした現場の実態を踏まえ、私は昨年9月の定例県議会における会派代表質問でこの問題を取り上げ、ヘルメット着用を促進するのであれば、「購

入したい時に補助が使える制度」であることが不可欠であり、市町村がより活用しやすい運用に見直すべきだと要望しました。

■ 制度改正の内容

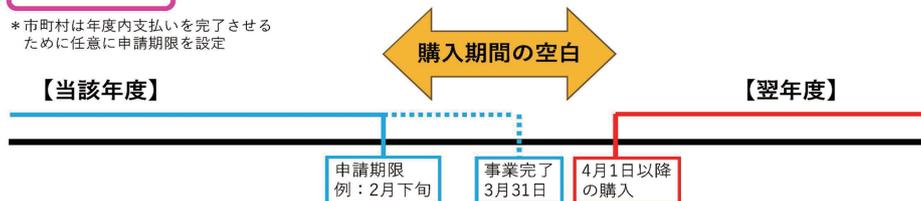
その後、県において検討が進められ、
 ▶申請期限(例えば2月下旬)までのものは、引き続き当該年度分の申請として扱うことができる
 ▶ただ、当該年度の1月1日以降に購入したものは翌年度分として県に申請することもできる
 という制度運用の改善が行われました。これにより、これまで課題となっていた購入期間の「空白」は解消されます。

■ 船橋市への効果

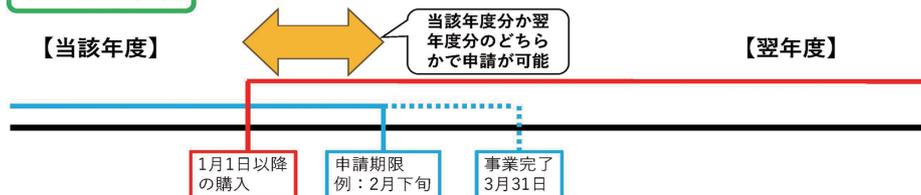
船橋市では、こうした空白期間を埋めるため、市独自の財源による対応も検討されていましたが、今回の制度改正により、県補助を活用した形で継続的な支援が可能となります。市民の安全確保と、自治体の持続可能な財政運営の両立につながる改善です。自転車用ヘルメットの着用は、年齢を問わず命を守る大切な行動。制度が現実の暮らしと噛み合うことで、初めて安全対策は広がります。今後も、現場の声を丁寧にすくい上げ、実効性のある制度改善に取り組んでまいります。

現行の制度

*市町村は年度内支払いを完了させるために任意に申請期限を設定



改正後の制度



子どもの命を守る医療インフラを点検 ～県立こども病院の視察～

千葉県こども病院を視察。ここは県内で唯一の小児専門・総合病院として、NICU/PICUを含む高度医療を担う、まさに「小児医療の最後の砦」です。

一方で、現場を見て痛感したのは、病院が“重要インフラ”であるがゆえに、老朽化や環境面の遅れが、そのまま医療の質と家族負担に跳ね返るという現実でした。本館は1988年開院から38年。感染対策の動線や療養環境など、いまの小児医療が求める条件に建物が追いつきにくく、院長からも建て替えを望む率直な声がありました。

設備面では「Free Wi-Fiがない」「照明のLED化が進んでいない」「最上階が真夏に30℃後半になることがある」「空調の漏水」など、付き添いが長くなりがちなお子医療では見過ごせない指摘が並びます。職員の働く環境は、人材確保にも直結します。

アクセスも課題です。最寄りの鎌取駅から距離があり(徒歩約25分)、面会は20時までののに最終バスが20時前に終わることがあるなど、「車がないと厳しい」構造は、今後の医療アクセス格差につなが

りかねません。

財政面では令和6年度に純利益で約7億円の赤字。政策医療として必要な赤字を支える一方、借入金として積み上がる構造は放置できません。

県議会では、①修繕か建替えかを先送りせずデータで比較、②Wi-Fi・LED・空調など“短期で直せる所”は即改善、③面会時間に合わせた終バスなど交通改善、④家族支援の実態把握、⑤借入依存を減らす経営改善などを具体的に進めます。子どもの命を守る医療を、船橋市の家庭にとっても「安心して使えるインフラ」にするため、現場起点で動かし



介護×就労で社会参加 ～ななしょくプロジェクトの視察～

船橋市内で実施されている「ななしょくプロジェクト」を視察しました。この取組は、介護サービス利用者が地域の店舗で、短時間の“ちょっとした仕事”(かご拭き、スタンプ押し等)を担い、謝礼も得ながら社会参加する仕組みです。

視察先は、送り出し側のデイサービス虹の家と、受け入れ側のセブン-イレブン船橋高根台店。現場で印象的だったのは、参加者の表情が明るく変わること。「役割がある」「自分にもできる」という実感は、生きがいに直結し、外出や活動量の増加は介護予防(フレイル予防)にもつながります。

鍵は、送り出し側の丁寧な“見立て”と伴走です。体調や得意不得意を踏まえ、無理のない業務を設計することで、店舗も安心して受け入れられる。受け入れ企業側にも、短時間でも現場が助かり、地域

とのつながりが深まるというメリットがあります。

厚生労働省が掲げる「社会参加の促進」とも整合的で、福祉だけで完結しない“地域ぐるみの介護予防”の実装例だと感じました。次の一手として、船橋市の次期計画に明文化し、事故時対応や責任分担、コーディネート機能、効果の見える化(参加継続率・外出頻度・孤立感・フレイル指標等)を整え、持続的に広げていきたいと考えます。

